

OECD 各国における女性の就業・活躍機会の状況をまとめたレポートを発表（2014年8月）

Research Clip
2014年12月30日

社会システム研究所
アナリスト
曾我 昂平

リサーチ・クリップでは、最近関心の高まっている環境問題、企業の従業員・地域社会といった様々な社会との関わりなどに関する記事や、国内および海外における公募投信（以下、ファンド）の最新情報を紹介します。

■ OECD（Organisation for Economic Co-operation and Development：経済協力開発機構）は、各国における女性の就業・活躍機会の状況をまとめたレポート「Achieving stronger growth by promoting a more gender-balanced economy」を発表した。同レポートでは、労働市場への参加において男女差の縮小を進めることによって GDP 成長率を押し上げることができる」と述べている。特に日本は2025年までに10%以上の労働人口減少が予想されており、女性が男性と同様に就業するようになることで、その悪影響を弱めることができる。具体的には、今後20年以上にわたって労働力率の差が解消していけば、年率0.5%以上の1人当たりGDP成長率への上乗せ効果が期待できるという。加えて、女性の活躍推進について考える材料として、女性の就業状況と、教育レベルや社会制度などの女性の活躍機会の観点から国ごとに比較している。以下では、同レポートの内容から「女性の就業状況」「女性の活躍機会」の2つに分けて紹介する。

(1) 女性の就業状況

図表1にOECD加盟国等における女性の就業状況を示す。全体的な傾向を述べると、①労働力率、②就業率、③パート率、④賃金、⑤上級管理職率、⑥ニート率、⑦PIAAC¹数値的思考力得点率の全ての指標において、女性は男性と比較して労働市場への参加の度合いが弱い傾向がみられた。

アメリカやEU諸国などの先進国では、相対的に女性の労働市場への参加率を示す①、②が高く、④に表れる男女間の賃金差が小さかった。また、⑥にみられる女性のニート率も低く、就業状況における男女差が小さい傾向がみてとれる。イスラム教国であるサウジアラビア、トルコ、インドネシアの3カ国と、インドは近い傾向を示した。この4カ国においては、①労働力率、②就業率にみられる女性の労働市場への参加が少なく、⑥女性のニート率が高い。特にインドでは15歳から24歳の女性のうち57.0%と、半数以上がニートとされている。n.a.（データ無し）となっている項目が多いのもこれらの国の特徴である。中国と韓国の東アジア2カ国では、⑦PIAAC数値的思考力得点率の男女差が最も小さく、能力面での男女差が小さい可能性がある。ロシアやブラジル、南アフリカなどの新興国においては共通

¹ Programme for the International Assessment of Adult Competences の略称。

した傾向は特にみられなかった。

日本は、③パート率の男女差が大きく、④賃金も差が大きい。一方で、①、②における労働力率や就業率は平均程度となっている。このことは、女性に就労を促すことに加えて、女性がフルタイムで働きやすい環境を整えるなど、労働時間を伸ばすことで、労働市場での女性の存在感を高める余地があることを示唆している。

図表1 OECD加盟国等における女性の就業状況

項目	①15-64歳労働力率 (%)		②15-64歳就業率 (%)		③15歳以上パート率 (%)		④15歳以上賃金 (%)		⑤15歳以上上級管理職率 (%)		⑥15-24歳ニート率 (%)		⑦PIAAC数的思考力得点率 (%)	
	女	男-女	女	男-女	男-女	男-女	男-女	男-女	男-女	女	男-女	男-女	男-女	
性別年	2012	2012	2012	2012	2011	2011	2011	2011	2011	2011	2011	2012	2012	
カナダ	74.3	7.3	69.2	-14.7	19.2	4.2	10.3	2.0	16.1					
ドイツ	71.7	10.7	68.0	-29.1	16.5	3.2	9.1	-1.2	16.6					
イギリス	71.0	12.3	65.7	-27.2	18.2	5.0	15.2	-1.3	13.4					
オーストラリア	70.4	12.1	66.6	-25.3	16.0	3.8	10.9	-2.0	15.0					
中国	70.3	14.0	68.0	n.a.	n.a.	1.9	n.a.	n.a.	7.5					
スペイン	68.8	12.4	51.3	-16.8	10.6	3.0	20.4	1.5	14.3					
ロシア	68.2	9.9	64.7	-2.5	39.3	3.3	n.a.	n.a.	n.a.					
アメリカ	67.6	11.2	62.2	-9.5	17.8	2.4	13.9	-1.9	15.6					
フランス	66.7	8.7	60.0	-16.4	14.1	2.4	14.2	-1.1	12.6					
EU	65.5	12.4	58.5	-20.9	12.2	3.3	13.3	-0.8	11.7					
日本	63.4	20.9	60.7	-24.2	27.4	n.a.	10.9	-1.5	10.6					
ブラジル	60.8	22.4	55.7	-14.9	n.a.	1.3	23.6	-9.6	n.a.					
アルゼンチン	56.1	24.8	51.1	-24.8	n.a.	n.a.	22.4	-8.8	n.a.					
韓国	55.2	22.4	53.5	-8.2	37.5	3.1	14.6	2.6	9.1					
イタリア	54.2	20.8	47.8	-24.7	10.6	2.6	20.9	-1.4	10.3					
インドネシア	52.5	32.5	49.0	n.a.	16.6	1.1	n.a.	n.a.	n.a.					
南アフリカ	48.3	13.4	34.9	-6.9	n.a.	4.2	32.7	-4.9	n.a.					
メキシコ	47.8	35.2	45.3	-15.1	n.a.	0.6	34.0	-22.5	n.a.					
トルコ	32.3	43.5	28.7	-17.5	20.1	7.6	43.2	-22.5	n.a.					
インド	27.2	51.6	26.1	n.a.	n.a.	n.a.	57.0	-42.3	n.a.					
サウジアラビア	21.0	57.8	16.7	-6.4	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.					
平均	57.8	21.7	52.6	-17.0	19.7	3.1	21.6	-6.8	12.7					

注：労働力率は当該年齢層のうち就業している者の割合を、就業率は就業している者のうち被雇用者である者の割合を表す。PIAACは国際成人力調査とも呼ばれ、OECD加盟国等が成人のもつ、社会生活で求められる能力を測定する目的で行っている。数的思考力は調査の一領域である。

(出所) OECD「Achieving stronger growth by promoting a more gender-balanced economy」よりNFI作成

(2) 女性の活躍機会

図表2に、OECD加盟国等における女性の活躍機会の状況を示す。全体の傾向をみると、女性は男性と比較して、学習到達度調査で①読解力において優り、②数学的リテラシーにおいて得点率が低かった。③大学卒業率においては国ごとにまちまちであったが、④工学部卒業生では、はっきりと女性が少ない傾向がみられた。⑤法的差別や⑦雇用の維持に関する意識調査の結果からは、男性が女性と比較して、法制度でも各国国民の意識でも守られ、また守られるべきであると考えられていることが示唆された。

アメリカやEU諸国などの先進国では、⑤法的差別や⑥勤続支援において、相対的に女性が労働市場

において活躍する条件が整っていることが伺える結果となっている。加えて、⑦で男性が女性と比較して雇用が維持されるべきだと回答した比率も低くなっており、制度だけでなく国民の意識においても女性が活躍しやすいと考えられる。活躍機会に関する各指標においても、イスラム教国であるサウジアラビア、トルコ、インドネシアの3カ国と、インドは近い傾向を示した。男女間の⑤法的差別が大きく、女性への⑥勤続支援が弱く、⑦の男性が女性と比較して雇用が維持されるべきだという国民の意識も強く、男女差が大きかった。中国と韓国の東アジア2カ国では、学習到達度調査において、①読解力の男女差が小さかった。ロシアやブラジル、南アフリカなどの新興国においては特に共通した傾向はみられなかった。

日本の特徴をみると、①、②学習到達度調査の得点や③大学卒業率での男女差、⑤法的差別は小さいが、④大学工学部卒業者に占める女性の比率は、サウジアラビアに次ぐ下から2番目となっており、世界的にみても女性の理系人材が少ないことがみてとれる。

図表2 OECD加盟国等における女性の活躍機会

項目	①学習到達度調査 読解力得点 (%)	②学習到達度調査 数学的リテラシー得点 (%)	③25-64歳 大学卒業率 (%)	④大学工学部卒業者に 占める比率 (%)	⑤法的差別	⑥勤続支援	⑦雇用が不足した際に 男性の雇用は女性よりも 維持されるべきだと回答した比率 (%)
	男-女 2012	男-女 2012	男-女 2011	女 2011	男-女 2013	女 2013	- 2003-2012
中国	-4.3	0.9	1.1	13.5	4.8	3.1	40.0
韓国	-4.4	3.2	8.8	23.8	0.5	5.1	36.5
日本	-4.6	3.3	0.9	11.2	0.3	4.1	32.0
イギリス	-5.1	2.5	-0.7	22.6	2.0	4.3	12.2
メキシコ	-5.8	3.3	3.9	28.9	0.0	4.1	17.0
スペイン	-6.1	3.3	-2.5	32.1	0.0	6.2	12.0
アメリカ	-6.4	1.0	-4.3	21.8	2.0	4.0	6.0
オーストラリア	-7.0	2.4	-7.5	24.6	2.0	4.2	9.0
カナダ	-7.0	1.9	-10.0	23.1	0.0	5.2	14.3
インドネシア	-7.4	1.2	1.2	n.a.	10.0	2.1	55.4
ブラジル	-7.8	4.5	-2.7	30.2	2.3	5.1	22.3
フランス	-8.1	1.7	-3.4	30.4	2.3	4.4	12.3
イタリア	-8.3	3.7	-3.1	33.0	2.0	5.6	21.9
ロシア	-8.8	-0.3	-14.1	30.2	5.8	5.6	29.0
ドイツ	-9.1	2.6	5.3	22.1	2.0	4.3	17.8
EU	-9.2	1.8	-4.0	28.0	n.a.	n.a.	29.0
アルゼンチン	-10.0	3.5	-3.3	33.5	5.5	5.1	27.7
トルコ	-10.1	1.8	3.5	29.8	4.3	2.1	58.0
サウジアラビア	n.a.	n.a.	0.2	7.5	27.3	1.1	69.7
南アフリカ	n.a.	n.a.	1.0	27.7	0.0	1.1	37.1
インド	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	8.3	3.1	57.0
平均値	-7.2	2.4	-1.5	24.9	4.1	4.0	29.3

注：学習到達度調査はOECD加盟国等における15歳時点の学力に対する調査であり、読解力・数的リテラシーはその一領域である。法的差別は具体的には、パスポートの発行や独立した世帯を持てるか、不動産の所有などの21領域における男女の扱いの差をスコア化したものである。勤続支援は、男女の育児休業時の給付やクォータ制（指導的ポストに女性を一定割合割り当てること）、報酬における差別禁止規定などの12領域における状況をスコア化したものである。

（出所）OECD「Achieving stronger growth by promoting a more gender-balanced economy」よりNFI作成

同レポートでは、本稿で取り上げてきた労働市場での男女差の原因となっている様々な指標の改善をOECDやILO²などの国際機関に委ねることで、2025年までに労働力率において男女差の25%縮小を目指すことを各国に提案している。

全文は、当該 URL

(<http://www.oecd.org/g20/topics/employment-and-social-policy/ILO-IMF-OECD-WBG-Achieving-stronger-growth-by-promoting-a-more-gender-balanced-economy-G20.pdf>) からダウンロードできる。(END)

² International Labour Organization : 国際労働機関。国連の専門機関で、世界の労働者の労働条件と生活水準の改善に取り組んでいる。